

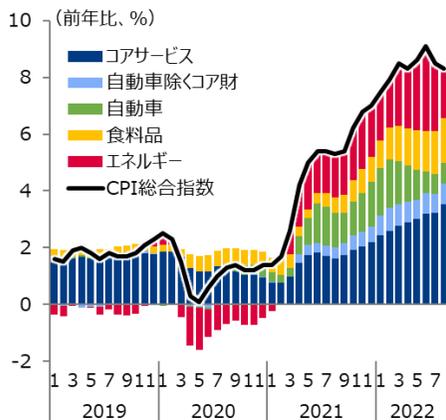
米国

消費者物価指数（2022年8月）

市場予想を上回る物価上昇、利上げの必要性が高まる

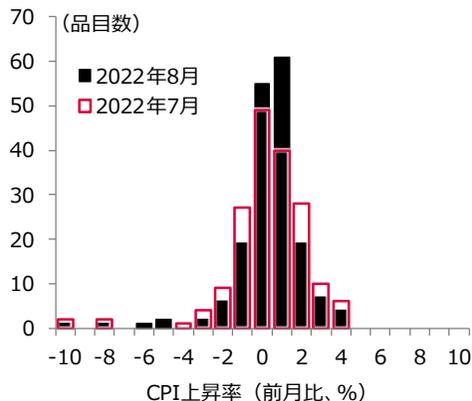
政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

1 消費者物価（総合、寄与度）

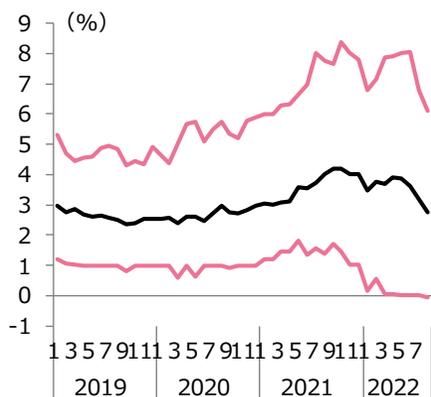


出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

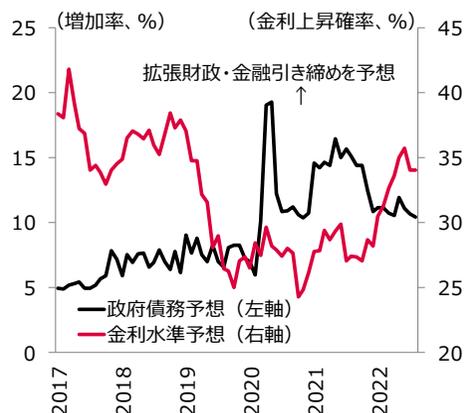
2 CPI上昇率の分布（季調済）

注：ウエイトと消費者物価の両方のデータが入手可能な最小単位の項目で集計。小数点以下を四捨五入。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 家計の期待インフレ率（3年先）

注：赤線は期待インフレ率の上位/下位25%を、黒線は期待インフレ率の中央値を示す。直近は22年8月。
出所：ニューヨーク連銀より三菱総合研究所作成

4 家計の金融・財政政策見直し

注：政府債務予想は「1年後の予想政府債務増加率」、金利水準予想は「1年後に普通預金金利が上昇する確率」
出所：ニューヨーク連銀より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 8月の消費者物価指数（CPI）は前年比+8.3%と、前月（同+8.5%）から2カ月連続で伸びが鈍化した（図表1）ものの、市場予想を上回る伸びとなった。一方、コアCPIは同+6.3%と前月（同+5.9%）から大きく伸びが加速した。
- 品目別の物価上昇率を見ると、エネルギー価格（前月比▲5.0%）が2カ月連続で大幅下落となった。一方で、食料品や新車などの価格が上昇したのに加え、CPIウエイトの約3割を占める住居費が前月比+0.7%と、約30年ぶりの上昇となるなど、サービス価格でも上昇が続いている（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 米国では高インフレが続いている。エネルギー価格の下落を背景に、総合CPIは2カ月連続での伸び鈍化となったが、コアCPIの伸びは加速しており、米国のインフレ圧力は根強いことが再確認された。
- これを受けて、来週のFOMCでは3会合連続となる0.75%ptの大幅利上げを実施すると見込む。エネルギー価格や輸送コストといった川上からのインフレ圧力の緩和や、期待インフレ率の低下（図表3）など、FRBにとって望ましい要素はあるものの、労働市場の逼迫から賃金上昇率は高止まりしている。景気を更に減速させなければ、大幅なインフレを抑制することは困難となる。
- 先行きは、インフレの緩和は段階的なものに留まると見込む。エネルギー価格の低下や供給制約の緩和が引き続き物価抑制要因となるものの、供給不足による住居費の高止まりや労働市場の逼迫の解消には時間がかかるだろう。
- 加えて、金融政策と財政政策の不一致も、インフレ抑制を遅らせる要因となりうる。8月半ばに成立した、気候変動対策への投資や企業増税などから成る「インフレ抑制法」は、議会予算局もインフレ抑制に殆ど寄与しないと指摘している。反面、同月後半にバイデン政権が打ち出した「学生ローンの一部免除」は可処分所得の増加・支出増を通じて物価押し上げ要因となる。家計も拡張的な財政政策の継続を予想している（図表4）。インフレ抑制には、金融・財政政策の方向性の一致が重要だ。